

資本収益性も重視して早期リターン可能な成長投資を実行
人財と技術を重視して非財務資本も強化

2024年3月期のグループ連結業績と
次期の見通し

2024年3月期のグループ連結業績は、売上高730億円（前年同期比7.9%増）、営業利益197億円（同18.6%増）と、前期に続き売上・利益とも過去最高額を記録しました。

中期経営計画の最終年度となる2025年3月期も、大阪・関西万博をはじめとする大型開発工事案件の継続や、大阪府堺市・京都府京都市など複数の自治体の「プラスチック再商品化計画」への参画、M&Aによる関東エリアでの受入量増加といった要因によって、売上高は785億円（前年同期比7.5%増）、営業利益は205億円（同4.0%増）の増収・増益を見込んでいます。これにより中計で掲げた財務面での目標（売上高年平均成長率・EBITDA マージン・営業利益率）は、全て達成できると予想しています。

資本収益性を意識した経営の実現

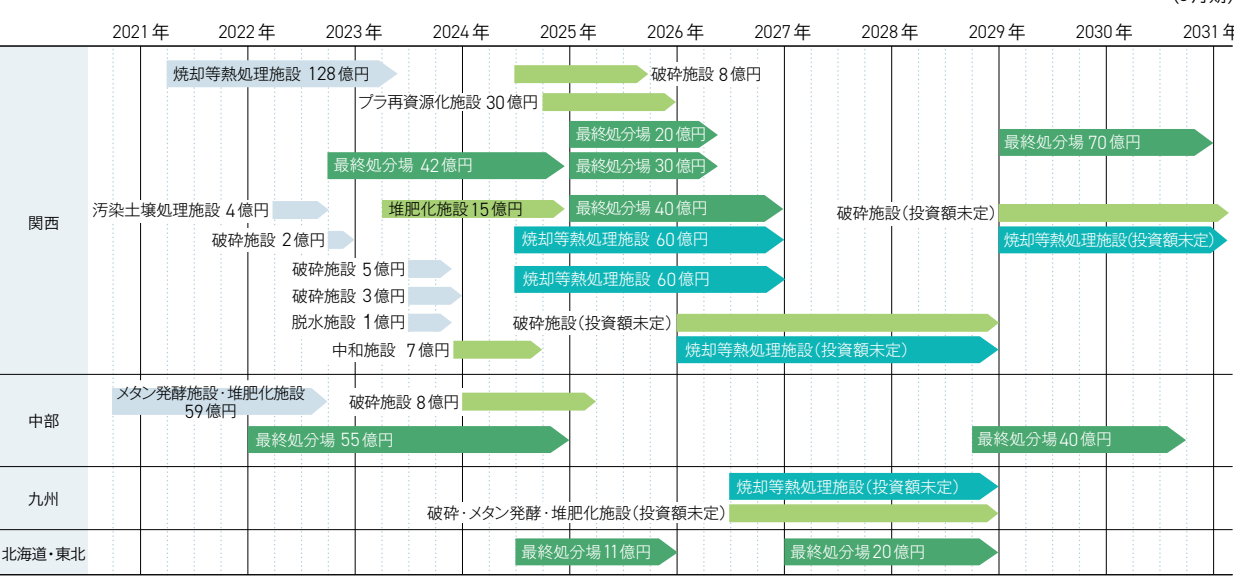
財務の観点では、利益や利益率とともに資本収益性も重視しています。投資戦略においては、全体のROIC（投下資本利益率）を維持していくために、収益性の高い焼却等

熱処理施設や最終処分場を中心に投資を進めています。その結果、グループのROICは2023年3月期の13.1%から、2024年3月期は14.0%まで向上しました。2025年3月期も、複数のコスト増要因によって利益率は若干低下を予想していますが（営業利益率27.0%→26.2%・

EBITDA マージン36.0%→34.6%）、資本収益性のさらなる向上を図りつつ投資戦略を実施していきます。

設備投資額の目安としては「年間130億円±10億円程度」を考えています。ただしM&A投資に関してはこの枠外になります。

既存事業の拡大を目指す設備投資計画



非財務資本の強化について

企業にとって最重要資本である「人財(人的資本)」をはじめ非財務資本への投資も強化しています。今後、公民連携協定を全国に広げていけば、地域エネルギーセンターなどの施設の建設費・設備費だけでなく運営におけるスタッフも当然増員が必要になります。そこでは「次世代ビジネスリーダー研修」などを通じて育った、経営マインドを持った人財がマネジメントにあたります。

他社との差別化の鍵の一つである「技術開発」への投資も重要です。現在の研究開発費は連結売上高の1%未満ですが、「プラスチックリサイクル」「CO₂の回収・再利用」といった事業戦略上の重要テーマに関しては、国の実証事業にも参加し、多様なパートナーとの共同研究を地道に進めています。これらのプロジェクトで商用化に向けた設備などが新規に必要なれば積極的に投資する用意は常にあります。

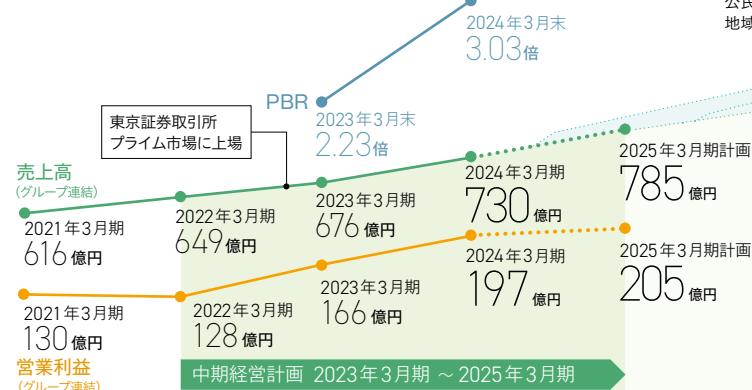
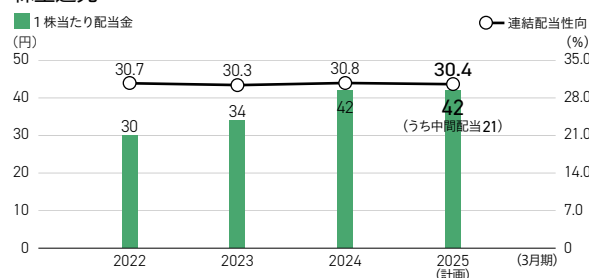
こうした非財務資本への投資については、グループ各社の経営陣と人事や技術開発の管轄部署との情報交換を通じて問題意識を共有しながら連携を強め、大栄環境グループの持続的成長につなげていきます。

株主への利益還元も重視

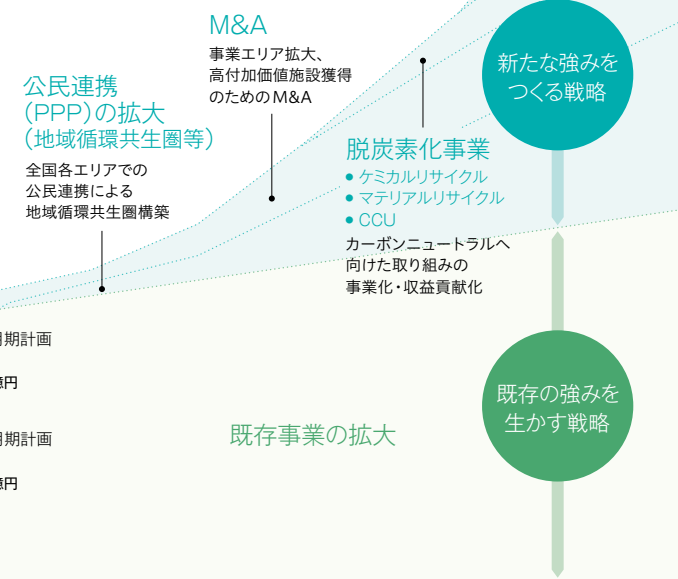
株主の皆さまへの利益還元は経営の重要課題の一つと位置付けており、「連結配当性向30%以上」を目安に、

成長投資との両立を図りながら持続的かつ安定的な株主配当に努めています。2024年3月期は前期から8円増配の1株当たり42円で期末配当を実施しました。2025年3月期は、利益還元の機会を充実させるべく中間配当を予定しており、中間・期末各21円、計42円とする計画です。また株式還元や譲渡制限付株式報酬の原資として自己株式の取得も推進しており、2024年3月期は累計で85万株(総額約19億円)の自己株式を取得しました。

株主還元



2022年12月の東証プライム市場上場から1年半が経ち、マーケットの期待を満たす成果はある程度出せていると自己評価しています。2024年3月末時点で大栄環境グループのPBR(株価純資産倍率)が3.03倍で推移していることも、多くの投資家の皆さまからの期待の表れと捉えています。一方で、大栄環境グループの属する業界や事業構造について詳しくご存じない株主・投資家の方々もまだ多くおられます。今後は皆さまとの対話機会をさらに広げ、大栄環境グループの目指す未来像や具体的な活動の進捗を伝えると同時に、豊富な投資経験を持つ皆さまのご意見・ご要望を、成長に生かしていきたいと考えています。



グローバル展開